2 第三次実施計画事業 > 基本目標 3 安全で快適な魅力あるまち

基本目標3 安全で快適な魅力あるまち

2 第三次実施計画事業 > 基本目標 3 安全で快適な魅力あるまち

17 危機管理·消防

分 中分類		危機管理体制の強化			
類	小分類	総合的な減災対策の推進			
事業名(所管)		23 防災用品備蓄事業	危機管理室地域	盾点 制度区分 市単独事業等	
4	事業概要		るため、大災害の発生に備え 品及び防災資器材等を計画的		
		29 年度	30 年度	31 年度	
年度ごとの事業内容		○食料品の購入 ・アルイバーズ ・サが乳 ○飲料水の購入 ・ツが乳 ○飲料水の購入 ・全活ルが、の大の時入 ・「は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	○食料品の購入 ・アルイバーズ ・サバイバーズ ・粉料水の購入 ・ペースがの購入 ・ペースがの購入 ・ペースがの時入 ・ペースがの時入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○食料品の購入 ・アルイバ・サが乳 ○飲料水の購入 ・サが乳 ○飲料水の購入 ・全活必 ・「中のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	
事	業費(千円)	11,061	11, 080	11, 080	
	国庫支出金	0	0	0	
(財	県支出金	0	0	0	
(財源内訳)	市債	0	0	0	
1)	その他	0	0	0	
	一般財源	11, 061	11, 080	11, 080	
Ķ	数値目標	想定避難者一人当たり(成	人)の食料品の備蓄量(年度 	末) 3 食	
		- ~	- ~		

分	中分類	危機管理体制の強化		
類	小分類	自助・共助を基本とした地域	域防災力の向上	
事業名(所管)		24 地域防災力強化事業	危機管理室地域	重点 制度区分 市単独事業等
事業概要		へ防災用品等の購入費用の	民の自助・共助の意識の向上 一部を補助する。また、自治 実施し、市民、事業者の防災	会等で実施する訓練への支
		29 年度	30 年度	31 年度
	:度ごとの 事業内容	○自治会連合協議会の防災 ・活動に対する支援 ・市が会連するを連合協議会のの ・市がののでは、市がののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	○自治会連合協議会の防災 ・活動に対する支援 ・市が明治会連するを連すする連合は、市が明治会連する。 ・市が明治を補助 ・自主・補助 ・防災・がが、ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	○自治会連合協議会の防災 ・ 活動に対する支援 ・ 市川市自治会連合協議会の 防災活動に対する連合協議会の 防災活動に対する連合協議会の 一部を補助 ○自主防災組織資器材購入 費等補助を ・ 防災資本を購入組織に対し、 ○防災訓練・の実施 ・ 防災訓練 ・ 防災訓練 ・ が災訓練 ・ が災調練 ・ がの実施・ がの変が、 の設立の推進・活動支援
事	業費(千円)	7, 239	6, 239	8, 239
	国庫支出金	0	0	0
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7, 239	6, 239	8, 239
	w + = 1=	自主防災組織資器材購入費	等補助金の支給件数(年間・	実)
3	数値目標	40 件	30 件	50 件

分類	中分類	消防力の強化				
類	小分類	消防体制の充実				
	事業名(所管)	消防活動車両整備事業 基礎的 制度 法定事業 (任意)				
1	事業概要	老朽化又は他の法令により、使用できなくなる消防車両を調査、検討したうえで更新計画を立て、計画的に消防車両等の導入を図る。				

18 治水

<i>(</i>)	中分類	水害のないまち		レレレ重点要素	
分類	小分類	雨水排除、雨水排水施設の	 整備		
	事業名 (所管)	25 公共下水道整備雨水事業 重点 制度 法定事業 (任意) 水と緑の部河川・下水道建設課 ウ (任意) 市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区および高谷・田尻排水区の雨水管渠およびポンプ場の整備等を行う。			
		29 年度	30 年度	31 年度	
年度ごとの事業内容		○雨水管渠建設工事委託 (3 箇所) ・市川南 7 号幹線 ・市川南 11 号幹線 ・市川南 11 号幹線 ・高谷・田尻排水区外環 内面が管渠建設工事 (3 箇所) ・市川南 12 号幹線 ・高谷 2 号幹線 ・高谷・田尻排水区外環内回 り雨水管渠 ○実施(詳細)設計 ・市川南 3 号幹線 ・高谷 2 号幹線 ・市川南 3 号幹線 ・市川南 3 号幹線 ・市川南 3 号幹線 ・市川南 3 号幹線 ・市川南 12 号幹線	〇雨水管渠建設工事委託 (1 箇所) ・市川南 11 号幹線 〇雨水管渠建設工事 (3 箇所) ・市川南 3 号幹線 ・高谷 1 号幹線 ・高谷 2 号幹線 ・高谷 2 号幹線 ・高谷 1 号幹線 ・高谷 1 号幹線 ・市川南ポンプ場整備 ・市川南ポンプ場整備 ・市川南ポンプ場建設工事 ・市川南排水樋管建設工事	〇雨水管渠建設工事 (4 箇所) ・市川南 3 号幹線 ・高谷 1 号幹線 ・高谷 2 号幹線 ・市川南第 4 排水区 〇市川南ポンプ場整備 ・市川南ポンプ場建設工事 ・市川南排水樋管建設工事	
事業費(千円)		3, 005, 321	1, 036, 847	1, 198, 560	
	国庫支出金	562, 980	433, 970	438, 680	
(財	県支出金	0	0	0	
(財源内訳)	市債	1, 068, 900	597, 400	759, 800	
υ	その他	1, 329, 560	0	0	
	一般財源	43, 881	5, 477	80	
数値目標		雨水管渠整備延長(年間) 3,321m	488m	160 m	

分	中分類	水害のないまち		
類	小分類	雨水排除、雨水排水施設の	 整備	
事業名 (所管) 事業概要			水と緑の部河川・下水道水機能の確保を図るため、老	
		て利用している蓋架柵渠の		
	■度ごとの 事業内容	29 年度 ○蓋架柵渠の改修実施設計 (2 箇所) ・本北方 2 丁目 29 番~3 丁目 20 番地先 ・湊新田 1 丁目 3 番~行徳駅前 4 丁目 22 番地先 ○蓋架柵渠の改修工事 (3 箇所) ・本北方 2 丁目 1 番~6 番地先 ・塩焼 1 丁目 2 番地先 ・南行徳 2 丁目 13 番~20 番地先	30 年度 ○蓋架柵渠の改修実施設計 (4 箇所) ・本北方3丁目19番地先 ・富浜1丁目3番~7番地先 ・入船7番~14番地先 ・香取1丁目3番~福栄3丁目3番地先 ・香取1丁目3番~福栄3丁目3番地先 ・ 蓋架柵渠の改修工事 (5 箇所) ・本北方3丁目20番地先 ・湊新田2丁目1番~行徳駅前4丁目22番地先 ・富浜1丁目7番~8番地先 ・ 宮浜1丁目7番~8番地先 ・ 南行徳2丁目19番~23番地先	31 年度 ○蓋架柵渠の改修実施設計 (4 箇所) ・曽谷8丁目17番~18番地先 ・湊新田1丁目3番~湊新田2丁目4番地先 ・福栄3丁目10番~13番地先 ・新井1丁目15番~新井2丁目1番地先 ・新井1丁目15番~新井2丁目1番地先 ・蓋架柵渠の改修工事 (7 箇所) ・本北方3丁目19番地先 ・本北方2丁目29番~32番地先 ・富浜1丁目3番~7番地先 ・入船7番~14番地先 ・湊新田1丁目3番~6番地先 ・福栄3丁目2番~3番地先 ・福栄3丁目2番~3番地先
事	業費 (千円)	136, 000	276, 300	331, 300
	国庫支出金	59, 675	108, 147	128, 755
前	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	68, 400	167, 800	202, 100
	その他	0		0
	一般財源	7, 925	353	445
		改修工事完了延長(年間)		
7	数値目標	594m	993 m	1, 211 m

分類	中分類	水害のないまち				
類	小分類	雨水排除、雨水排水施設の整備				
	事業名	排水路整備事業 基礎的 東 市単独事業等				
	()) = /	水と緑の部河川・下水道建設課 分				
		浸水常襲地域の被害の軽減を図るため、「市川市雨水排水基本計画」に位置づけられた排水路を整備する。				
1	事業概要					

19 防犯

分類	中分類	防犯まちづくりの推進		
類	小分類	住民による自主的な防犯活	動の推進	
事業名(所管)		27 防犯対策事業	市民部市民	1
PHI	事業概要		動の推進を図るため、自治会 ィアパトロールの普及推進、 を行う。	
		29 年度	30 年度	31 年度
	:度ごとの 事業内容	○自主防犯活動支援事業 ・防犯パトロールを実施している自治会等に対し、必要物品を提供 ○ボランティアパトロール事業 ・登録者にパ゚トロール用帽子を貸与 ○地域出動式 ・地域の自治会や関連団体トロー単は動産の開催(1の)で、の防犯が持つの開催(1の)で、の防犯が持つでは、公道を実施ので、の防犯がおう設ロールとでは、公道を表別では、公道を表別で、対し、公道を表別で、対したのが、対し、公道を表別で、対し、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	○自主防犯活動支援事業 ・防犯パトロールを実施している自治会等に対し、必要物品を提供 ○ボランティアパトロール事業 ・登録者にパ゚トロール用帽子を貸与 ○地域出動式 ・地域の自治会や関連団体が一堂出動での開催 ○防犯講演会 ・市民防犯講演会 ・市民防犯講演会の開催(1回) ○防犯がラ設ロールよ事業をび援事をがあるが、おう説に対し、公道を表別をいいるはがある。 ・防犯のは、公道を表別をいいるが、では、公道を表別で、とするが機器をでは、公力を表別で、は、公力を表別で、は、公司を表別で、は、公司を表別で、は、公司を表別で、は、公司を表別で、は、公司を表別で、は、公司を表別で、は、公司を表別で、またが、というには、公司を表別で、よいので、よいので、よいので、よいので、よいので、よいので、よいので、よいの	○自主防犯活動支援事業 ・防犯の自治会等に対し、必要を関連に対し、必要を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を関連を対し、の地域出動式 ・地域の自治会や関連を対し、の地域の自治会を関連を対し、の関係 ・防犯講演会 ・市民防犯講演会 ・市民防犯講演会の関係(1回) ・防犯が方設に一の関係(1回) ・防犯が方設に一の関係の関係(1回) ・防犯が方設に一の関係の関係(1回) ・防犯が方設にである。では、公道を関連をがある。では、公道を撮影範囲とするが機器を対し、犯別が表す。とするが機器を対し、犯別のでは、公道を対し、犯別のでは、公道を対し、犯別のでは、公道を対し、犯別のでは、対対のでは、公道を対し、公道を対し、公道を対し、公道を対し、公道を対し、公道を対し、公道を対し、犯別のでは、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対、対対
事	業費(千円)	6, 460	6, 460	6, 460
	国庫支出金	0	0	0
() 財	県支出金	850	850	850
(財源内訳)	市債	0	0	0
()	その他	0	0	0
	一般財源	5, 610	5, 610	5, 610
		ボランティアパトロール登	録者数(年度末・累計)	
3	数値目標	3, 300 人	3,400 人	3, 500 人

分	中分類	防犯まちづくりの推進				
分 中分類 内型よらつくりの推進 類 小分類 子どもたちを守るまちづくりの推進		子どもたちを守るまちづくりの推進				
	事業名(所管)	青色防犯パトロール推進事業 基礎的 制度区分 市単独事業等				
		门氏即门氏女王床				
防犯まちづくりを推進するため、市内全域で青色防犯パトロールを実施に、民間の活動団体への支援を行う。 事業概要		防犯まちづくりを推進するため、市内全域で青色防犯パトロールを実施するとともに、民間の活動団体への支援を行う。				

20 交通安全

	_L /\ \\ \	学成のウクルウー		
分類	中分類	道路の安全性向上		
72	小分類	橋梁の維持管理		
事業名(所管)		28 橋りょう長寿命化計	画事業 道路交通部道路 計画的な維持修繕による延命	
=	事業概要		点検・修繕工事を計画的に行	
		29 年度	30 年度	31 年度
年度ごとの事業内容		○定期点検・85 橋 (千鳥橋外)○修繕工事 (2 箇所)・新根本橋・菅野 6 丁目無名橋	○定期点検 ・19 橋 ○耐震化及び橋りょう修繕 工事詳細設計 ・4 箇所 ○修繕工事 ・3 箇所	○定期点検 ・4 橋 ○耐震化及び橋りょう修繕 工事詳細設計 ・3 箇所 ○修繕工事 ・4 箇所
事業費(千円)		120, 000	90, 172	106, 220
	国庫支出金	28, 600	18, 777	29, 806
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	82, 200	13, 826	21, 949
	その他	0	0	0
	一般財源	9, 200	57, 569	54, 465
		修繕工事完了箇所数 (年間))	
数値目標		2 箇所	3 箇所	4 箇所

分	中分類	道路の安全性の向上		
分類	小分類	道路の改良・拡幅		
	事業名 (所管)	29 まごころ道路整備事	業 道路交通部道路 道路において、地域住民の安	
=	事耒憱安	め「まごころゾーン」と称	する待機スペースを部分的に	整備する。
		29 年度	30 年度	31 年度
	E度ごとの 事業内容	○整備用地の取得・道路工事 (3 箇所) ・若宮 2 丁目 ・下貝塚 1 丁目 ・下貝塚 2 丁目	○整備用地の取得・道路工事 ・3箇所	○整備用地の取得・道路工事・3箇所
事	業費(千円)	42, 637	47, 000	48, 000
	国庫支出金	7, 035	7, 100	7, 100
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	31,000	35, 000	35, 000
à)	その他	0	0	0
	一般財源	4, 602	4, 900	5, 900
S)	**	整備箇所数(年間)		
3	数値目標	3 箇所	3 箇所	3 箇所

分類	中分類	道路の安全性の向上
類	小分類	道路施設の維持管理
	事業名(所管)	道路パトロール補修事業 基礎的 制度区分 市単独事業等
į	事業概要	市川市が管理する道路をパトロールするとともに、舗装の剝がれ等に応急処置を行い、道路の補修等に関する市民通報に迅速に対応する。

分	中分類	交通安全に関する意識啓発			
分類	小分類	自転車安全利用の推進			
事業名		自転車安全利用啓発事業 基礎的 制度 市単独事業等			
	(所管)	道路交通部交通計画課			
		「市川市自転車の安全利用に関する条例」に基づき、自転車利用者による危険な運			
		転の防止と自転車の安全利用に関する普及啓発として、市内全ての公立小学校で自			
4	事業概要	転車安全教室、民間企業や自治会等を対象とした講習会の実施、駅前など街頭での			
		啓発活動を警察や交通安全団体と協働して行う。			

分類	中分類	道路の安全性の向上				
類	小分類	道路の改良・拡幅				
	事業名(所管)	狭あい道路対策事業基礎的 度 区分制度区分 方市単独事業等				
Parti	事業概要	市で管理する市道等において、道路拡幅部分の土地を市に寄付するものに対し、分 筆測量を市で行う若しくは費用の一部を助成し、拡幅部分の整備を行い、狭あい道 路における通行や安全性の向上、防災上の問題の解消を図る。				

21 ユニバーサルデザイン

分	中分類	まちのユニバーサルデザイ	ン化		
類	小分類	公共交通機関のユニバーサ	ルデザイン化の促進		
事業名 (所管) 事業概要		30 交通バリアフリー推進事業 重点 制度 市単独事業等 道路交通部交通計画課 おおります はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はい			
		29 年度	30 年度	31 年度	
年度ごとの事業内容		〇鉄道駅エレベーター等整 備事業補助金 ・鉄道事業者および地下鉄道 事業者が行う車いす対応 エレベータ、エスカレー タ、車いす対応トイレの整 備に要する経費の一部を 補助(補助率 1/3 以内) ・整備駅:京成本線鬼越駅 ・事業者:京成電鉄株式会社 ・整備内容:多機能トイレ、 スロープ等	○鉄道駅エレベーター等整 備事業補助金 ・鉄道事業者および地下鉄道 事業者が行う車スカレの整 ボータ、応す対応 エレベータ、応費の一の部 がに要する経費の一の部 補助(補助率1/3以内) ・整備駅:京成本線菅野駅 ・事業備内容:多機能トイレ、 エレベーター等 ・整備駅:JR二俣新町駅・ JR市川塩浜駅 ・事業者:東日本旅客鉄道株 ・事業者:内方線付き点状 ブロック	○鉄道駅エレベーター等整 備事業補助金 ・鉄道事業者および地下鉄道 事業者が行う車いす対応 エレベータ、エスカレー タ、車いす対応トイレの整 備に要する経費の一部を 補助(補助率 1/3 以内) ・整備駅:京成本線菅野駅 ・事業者:京成電鉄株式会社 ・整備内容:多機能トイレ、 エレベーター等	
事	業費 (千円)	62, 500	27, 466	127, 333	
	国庫支出金	0	0	0	
(財	県支出金	0	0	0	
(財源内訳)	市債	0	0	0	
5)	その他	0	0	0	
	一般財源	62, 500	27, 466	127, 333	
2	*	補助金の支給件数(年間)			
75	数値目標	1 件	3 件	1 件	

分類	中分類	まちのユニバーサルデザイ	ン化	
類	小分類	歩行空間の連続的なユニバ	ーサルデザイン化の推進	
	事業名(所管)	31 人にやさしい道づく	り重点地区整備事業 道路交通部道路	法定事業 (任意)
事業概要			基本構想」に基づき、主要駅 差解消、平坦性の確保等のバ	
		29 年度	30 年度	31 年度
	*度ごとの 事業内容	 ○歩道舗装等の改良工事(3 箇所) ・南行徳1丁目1番~2番地先 ・南八幡5丁目10番~7番地先 ・市川南2丁目2番~5番地先 	○歩道舗装等の改良工事(2 箇所)・南行徳1丁目8番~9番地先・南八幡5丁目6番~平田3丁目9番地先	○歩道舗装等の改良工事(2 箇所)・南行徳1丁目9番~15番地先・市川南3丁目14番地先
事	業費(千円)	87, 000	60, 000	70, 000
	国庫支出金	20, 020	11,000	13, 750
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	58, 400	17, 100	23, 625
	その他	0	0	0
	一般財源	8, 580	31, 900	32, 625
<u>x</u>	** / - 	工事完了箇所数(年間)		
7.5	数値目標	3 箇所	2 箇所	2 箇所

分類	中分類	公益施設のユニバーサルデザイン化			
類	小分類	多くの人が利用する民間の施設のユニバーサルデザイン化			
	事業名 (所管)	千葉県福祉のまちづくり条例に基づく 届出審査基礎的 (度) (方)制度 			
r i	事業概要	不特定多数のものが利用する一定規模以上の公益施設について、千葉県福祉のまちづくり条例に基づく、届出審査および適合する施設には適合証の交付を行う。			

22 道路・交通

	中分類	環境負荷を低減し都市機能		V V V <u>E</u> M.F.X	
分類	小分類	都市計画道路の整備			
事業名(所管)		32 都市計画道路 3 · 4 · 1 2 号整備事業 重点 制度 (任意) 法定事業 (任意) が環道路に接続する都市計画道路 3 · 4 · 12 号北国分線の未整備区間と交差点改良区間を含めた約 400mの整備を進める。			
		29 年度	30 年度	31 年度	
年度ごとの事業内容		○道路用地取得等 ・取得面積 1,695.89 ㎡ ・不動産鑑定 11 件 ・公共嘱託登記 1 件 〇整備工事 ・管理柵設置工事 〇設計・調査業務 ・道路詳細設計 ・地質・土質調査 ・家屋等補償調査(10 件) ・補償説明業務	〇道路用地取得等 ・取得面積 1,014.17 ㎡ 〇整備工事 ・仮設道路(迂回道路)工事 〇設計・調査業務 ・家屋等補償調査 ・補償説明業務	〇道路用地取得等 ・取得面積 1,335.71 ㎡ 〇整備工事 ・ボックスカルバート築造工事 〇設計・調査業務 ・家屋等補償調査	
事	業費(千円)	259, 176	503, 705	469, 415	
	国庫支出金	65, 186	137, 844	158, 547	
(財	県支出金	0	0	0	
(財源内訳)	市債	102, 800	101, 500	116, 700	
1)	その他	0	0	0	
	一般財源	91, 190	264, 361	194, 168	
ķ	数値目標	各年度に計画した道路用地 100%	取得面積に対する進捗率(年 100%	100%	

分	中分類	環境負荷を低減し都市機能	を向上させる道路交通	
分類	小分類	都市計画道路の整備		
事業名 (所管) 事業概要		33 都市計画道路 3 · 6 · 3 2 号整備事業 重点 損度 公分 法定事業 (任意) 外環道路に接続する都市計画道路 3 · 6 · 32 号市川鬼高線の外環道路接続部から東側の延長 650m区間を整備すると共に、市川浦安線との交差点に右折レーンを設ける		
		等の改良を行う。 29 年度	30 年度	31 年度
	·度ごとの 事業内容	〇道路用地取得等 ・取得面積 1,213.79 ㎡ ・不動産鑑定 15 件 ・公共嘱託登記 1 件 〇整備工事 事業用地管理工事 〇設計・調査業務 家屋等補償調査(13 件)	〇道路用地取得等 ・取得面積 1,115.74 m² 〇整備工事 ・事業用地管理工事 〇設計・調査業務 ・道路詳細設計 ・地質・土質調査 (CBR 試験) ・家屋等補償調査	〇道路用地取得等 ・取得面積 951.52 m² 〇整備工事 ・事業用地管理工事 〇設計・調査業務 ・家屋等補償調査
事	業費(千円)	540, 631	717, 658	807, 755
	国庫支出金	229, 594	201, 353	129, 571
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	168, 900	148, 200	601, 900
5)	その他	0	0	0
	一般財源	142, 137	368, 105	76, 284
\	数値目標	各年度に計画した道路用地	取得面積に対する進捗率(年 100%	100%

分類	中分類	快適な歩行者自転車空間づくり
類	小分類	放置自転車対策の推進
	事業名(所管)	放置自転車対策事業 基礎的 制度区分 市単独事業等 道路交通部交通計画課 分
i di	事業概要	駅周辺の良好な環境を確保するため、街頭指導及び放置自転車の撤去・移送を行う。

分類	中分類	公共交通の充実			
類	小分類	公共交通の利用促進			
	事業名(所管)	コミュニティバス運行事業 基礎的 制度 区分 市単独事業等 道路交通部交通計画課			
ledi-	事業概要	市内北東部及び南部において交通不便地の解消と地域の足の確保を目的としてコミュニティバスを運行する。			

23 下水道

分	中分類	水環境の良好な保全と整備				
分類	小分類	下水道処理区域の拡大				
事業名 (所管) 事業概要			事業 水と緑の部河川・下水道 画」に基づき、効率的かつ計			
		の普及率の向上を図る。				
年度ごとの 事業内容		29 年度 ○管渠布設工事(19 箇所) ・市川幹線区域(8 箇所) (宮久保地区2 箇所、北方地区3 箇所、大野・柏井3 地区1 箇所、大野・柏井4 地区2 箇所) - 施工延長3,844m - 整備面積9ha - 処理人口908 人 ・松戸幹線区域(8 箇所) (曽谷・国分地区2 箇所、中国分地区3 箇所、中国分地区3 箇所、中国分地区3 箇所) - 施工延長3,537m - 整備面積17ha - 処理人口1,580 人 ・西浦処理区域(3 箇所) (中山・二俣地区3 箇所) - 施工延長1,010m - 整備面積3ha - 処理人口350 人 ○管渠布設実施設計(22 箇所)	30 年度 〇管渠布設工事 (16 箇所) ・市川幹線区域 (10 箇所) -整備面積: 24ha ・松戸幹線区域 (5 箇所) -整備面積: 17ha ・西浦処理区域 (1 箇所) -整備面積: 2ha 〇管渠布設実施設計(18 箇所)	31 年度 〇管渠布設工事(18 箇所) ・市川幹線区域(11 箇所) -整備面積: 21ha ・松戸幹線区域(5 箇所) -整備面積: 11ha ・西浦処理区域(2 箇所) -整備面積: 1ha 〇管渠布設実施設計(9 箇所)		
事	業費(千円)	2, 790, 046	3, 792, 308	3, 792, 308		
	国庫支出金	742, 250	974, 000	974, 000		
(財	県支出金	0	0	0		
(財源内訳)	市債	1, 773, 400	2, 405, 000	2, 405, 000		
<u>(</u>	その他	50, 640	75, 000	75, 000		
	一般財源	223, 756	338, 308	338, 308		
		整備面積(年間)				
数値目標		29ha	43ha	33ha		

_						
分類	中分類	水環境の良好な保全と整備				
類	小分類	老朽化した施設の更新と適切な維持管理				
	事業名	下水道総合地震対策事業 基礎的 制度 市単独事業等				
	(所管)	水と緑の部河川・下水道建設課				
		「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な既存下水道管路施設の耐震化 を図り、震災時においても流下機能を確保する。				
3	事業概要					

分	中分類	水環境の良好な保全と整備				
分類	小分類	老朽化した施設の更新と適切な維持管理				
	事業名	下水道施設長寿命化対策事業 基礎的 制度 市単独事業等				
	(所管)	水と緑の部河川・下水道建設課				
事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を		事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化計画に基づき、下水道施設の計画的な改築を行う。				

24 住宅・住環境

				レンン里は手来	
分類	中分類	健康で安全・安心して暮ら	せる住まいとまちづくりの実	現	
類	小分類	地震・災害に強い住宅の供	給、住環境の整備		
事業名 (所管) 事業概要			街づくり部建築 い市内既存民間建築物の耐震	診断、耐震改修を計画的に	
		啓発、指導を行なうとともに耐震診断、耐震改修に要する費用の一部を助成する。			
		29 年度	30 年度	31 年度	
年度ごとの 事業内容		○無料耐震相談会(簡易耐震相談) ・24 回開催 ○耐震促進講演会(市民向け講演) ・1 回開催 ○各種補助金の交付 ・木造住宅耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 8 万円) ・木造住宅耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 5 万円) ・木造住宅耐震改修工事費補助 (補助率 2/3、上限額 40 万円) ・木造住宅耐震改修に伴うリフォーム工事費補助 (補助率 23%、上限額 23 万円) ・マンション予備耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 3 万 4 千円) ・マンション本耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修正事費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修工事費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円)	○無料耐震相談会(簡易耐震相談) ・24 回開催 ○耐震促進講演会(市民向け講演) ・1 回開催 ○各種補助金の交付 ・木造住宅耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 8 万円) ・木造住宅耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 5 万円) ・木造住宅耐震改修工事費補助 (補助率 2/3、上限額 40 万円) ・木造住宅耐震改修に伴うリフォーム工事費補助 (補助率 23%、上限額 23 万円) ・マンション予備耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 3 万 4 千円) ・マンション本耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円)	○無料耐震相談会 (簡易耐震相談) ・24 回開催 ○耐震促進講演会 (市民向け講演) ・1 回開催 ○各種補助金の交付 ・木造住宅耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 8 万円) ・木造住宅耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 5 万円) ・木造住宅耐震改修工事費補助 (補助率 23%、上限額 40 万円) ・木造住宅耐震改修に伴うリフォーム工事費補助 (補助率 23%、上限額 23 万円) ・マンション予備耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 3 万 4 千円) ・マンション本耐震診断費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円) ・マンション耐震改修設計費補助 (補助率 2/3、上限額 100 万円)	
事	業費(千円)	17, 216	7, 216	7, 216	
	国庫支出金	8, 556	3, 556	3, 556	
(財	県支出金	1, 117	1, 117	1, 117	
(財源内訳)	市債	0	0	0	
6)	その他	0	0	0	
	一般財源	7, 543	2, 543	2, 543	
	w H = 1=	各種補助金の支給件数(年	間・実)		
3	数値目標	32 件	31 件	31 件	

分	中分類	良好な住まいと地域に根ざ	したまちづくりの実現	
類	小分類	良好な住宅環境の整備支援		
	事業名(所管)	36 空き家対策事業	街づくり部住環境	重点 制度 法定事業 (任意)
Ţ	事業概要		ぼす管理不全な空家等の所有 るとともに、公共用地として の推進を図る。	
		29 年度	30 年度	31 年度
	≅度ごとの 事業内容	○空家特別措置法にもとづく指導等の実施 ・相談 ・相談 ・指導 ・是定空家除却・跡地活用事業 ・周辺環境に悪影響を及ぼすとでは、大変をででは、で貸すことを条件として、で貸すことを条件として、は、対するが、対し、対対を対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対	○空家特別措置法にもとづく指導等の実施 ・相談 ・指導 ・是正 ○特定空家除却・跡地活用事業 ・周辺環境に悪影響を及ぼすとでは、で貸すことを条件として、除却費用に対する補助(可) ○「協議会」の運営	○空家特別措置法にもとづく指導等の実施 ・相談 ・相談 ・指導 ・是正 ○特定空家除却・跡地活用事業 ・周辺環境に悪影響を及ぼすと変験・ので貸すことを条件として、除却費用に対する補助(補助率1/2、上限額50万円) ○「協議会」の運営
事	業費(千円)	5, 336	5, 152	5, 152
	国庫支出金	250	250	250
(i) 財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債 	0	0	0
	その他	175	175	175
	一般財源	4, 911	4, 727	4, 727
A STORY	数値目標		是正(適切な管理への是正)	
		80 件	80 件	80 件

分	中分類	健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現				
分類	小分類	分譲マンションの適切な維持管理の支援				
7.4		度 四尺字				
	(所管)	街づくり部住環境整備課 (任意)				
	事業概要	管理組合へマンション管理士を派遣することで、知識・情報の提供や啓発により、 適切なマンション管理へ誘導し、良好な住宅ストックとして維持をはかる。				

分類	中分類	健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現					
類	小分類	地震・災害に強い住宅の供給、住環境の整備					
	事業名	危険コンクリートブロック塀等除去事業 基礎的 制度 市単独事業等					
	(/// 日 /	街づくり部建築指導課 ^分					
		地震による危険コンクリートブロック塀等の倒壊の被害から市民の生命及び身体を					
		保護するため、危険コンクリートブロック塀等の除却を行うものに対して除却に要					
4	事業概要	する費用の一部を助成する。					

分類	中分類	良好な住まいと地域に根ざしたまちづくりの実現				
類	小分類	良好な住宅環境の整備支援				
	事業名	あんしん住宅推進事業 基礎的 制度 区分 市単独事業等				
		街づくり部住環境整備課 プログロー				
Ţ.	事業概要	住宅ストックの良質化に資するため、自身が所有・居住する住宅(戸建て及び分譲マンション専有部)において、バリアフリー、防災性向上、省エネ、子育て配慮のいずれかの分野で行う改修工事費用の一部を助成する。また、分譲マンションの共用部において、バリアフリー又は浸水対策のいずれかの分野で行う改修工事費用の一部についても助成する。				

25 公共施設

分類	中分類	公共施設等の有効的効率的	な活用	
類	小分類	公共施設等の整備・再編		
事業名 (所管) 事業概要			街づくり部新庁舎 能の確保、さらには質の高い	市民サービスを提供するた
		め、本庁舎の建替えに向け、新第2庁舎の建設に続いて新第1庁舎の建設を行う。		
	:度ごとの 事業内容	29 年度 〇新第1庁舎 ・解体工事及び整備工事(8%) 〇新第2庁舎 ・整備工事 ・周辺家屋等事後調査および 損傷補償 ・什器購入 〇ワークショップ等の実施 ・市民協働スペース運用にか かる市民ワークショップ 4回 ・ファシリテーション研修 3回	30 年度 〇新第 1 庁舎 ・整備工事(30%)	31 年度 O新第 1 庁舎 ・整備工事(62%) ・什器購入
事	業費(千円)	7, 337, 142	3, 893, 610	7, 142, 710
	国庫支出金	0	0	113, 344
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	4, 797, 700	3, 058, 700	4, 727, 500
<u>á</u>)	その他	2, 002, 371	500,000	2, 050, 000
	一般財源	537, 071	334, 910	251, 866
	w / 	各年度に計画した新第1庁	舎整備工事の出来高に対する	進捗(年間)
3	数値目標	100%	100%	100%

分類	中分類	公共施設等の有効的、効率的な活用				
類	小分類	公共施設の整備・再編				
	事業名(所管)	公共施設マネジメント事業 基礎的 制度区分 市単独事業等				
		経営改革室経営改革課				
公共施設等総合管理計画および用途ごとの個別計画に基づき、公共施設の総合 つ計画的な管理の推進を図る。 事業概要		公共施設等総合管理計画および用途ごとの個別計画に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進を図る。				

26 土地利用

分 中分類 都市経営の観点から効率的で適切な土地利用の誘導 本海がいる 本海がはない おいま おいま おいま はんだい ままい ままい ままい ままい ままい ままい ままい ままい ままい ま				
類	小分類	市街化調整区域における適	切な土地利用	
	事業名(所管)	38JR武蔵野線沿線ま ⁷	街づくり部都市	
Į.	事業概要		る北東部地域において、地域 や交通環境の向上等を図るた づくりを誘導する。	
		29 年度	30 年度	31 年度
	:度ごとの 事業内容	○事業実施に向けた調査業務等・地質調査	○事業実施に向けた調査業務等・現況測量○新駅整備・概略設計	○新駅整備・詳細設計
事	業費(千円)	4, 500	150, 000	150, 000
	国庫支出金	0	0	0
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	0	0	0
<u>(</u>	その他	0	0	0
	一般財源	4, 500	150, 000	150, 000
XI.	<i>~ ~</i> ~ ~ ~	各年度に計画した事業に対	する進捗(年間)	
数値目標		100%	100%	100%

分	中分類	地域ごとの特性を活かした	時続可能な地域づくり	
分類	小分類	行徳臨海部のまちづくり		
	事業名(所管)	39 塩浜地区整備事業	街づくり部街づくり	直点 制度区分 市単独事業等
<u> </u>	事業概要		計画」にもとづき、三番瀬の 域特性を活かした、市民が海	
		29 年度	30 年度	31 年度
	·度ごとの 事業内容	O塩浜地区整備工事 ・市所有地にある既設管理柵の撤去(延長1,580m) ・都市計画道路3・4・34号用地取得(買戻し)	 ○塩浜地区整備工事等 ・都市計画道路 3・4・34 号の整備(整備面積 2, 280 ㎡) ・都市計画道路 3・4・34 号用地取得(買戻し) 	
事	業費(千円)	85, 856	133, 653	0
	国庫支出金	0	0	0
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	0	0	0
<u>(</u>	その他	0	0	0
	一般財源	85, 856	133, 653	0
걸	数値目標	各年度に計画した整備事業	に対する進捗(年間)	_
		100%	100%	_

分類	中分類	都心に近い住宅都市として魅力ある市街地の形成				
類	小分類	既成市街地の計画的な再整備				
	事業名(所管)	都市計画制度の運用 基礎的 制度 法定事業 (任意)				
Ţ.	事業概要	都市計画マスタープランに描く将来都市像の実現を図るため、都市計画制度を運用し、土地利用規制(区域区分、地域地区等)、都市施設(道路、公園、下水道等)、市街地開発事業(市街地再開発事業、土地区画整理事業等)などを定める。				

27 景観

				レンン里は手来
分	中分類	まちの個性に彩られた表情	豊かな景観の形成	
類	小分類	市民や地域が主体となる景観まちづくり		
-	事業名 (所管) 事業概要	ーデニングによる市民交流	街づくり部まち並み景鶴 景観計画に基づくまち並み景 を通じた景観意識の高揚とま	観の向上への取り組み、ガ ち並み景観の向上、また、
			、市民や地域が主体となる景	
	≡度ごとの事業内容	29 年度 ○まち並み景観の向上への取りいます。 取りいます。 いった、というでは、いった、いった、というでは、いった、というでは、いった、というでは、いった、というでは、いった、というでは、いった、というでは、いった、いった、というでは、いった、というでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった。これでは、いった、これでは、いった、これでは、いった。これでは、いった。これでは、いった、これでは、いった。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	30 年度 ○まち並み景観の向上への取りいる。 取りいる。 いったいでは、	31 年度 ○まち並み景観の向上への取り、

事	業費(千円)	34, 333	34, 333	34, 333
	国庫支出金	0	0	0
⊕ ₽ ↓	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	0	0	0
泛	その他	0	0	0
	一般財源	34, 333	34, 333	34, 333
ž	数値目標	各種イベント等の参加者数 ³ ※ガーデニングコンテスト、オープン		
2	以旧口(示	12,600 人	12,600 人	12,600 人

分類	中分類	まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成				
類	小分類	景観に配慮した公共空間づくり				
	事業名	景観法に基づく届出・確認制度 基礎的 制度 市単独事業等				
	(所管)	街づくり部まち並み景観整備課 分				
		一定規模以上の建築物の建築・増築・修繕や工作物の新設などを行う場合、景観法				
		で定める届出および通知を受理することにより、建物の配置、外観デザイン、色彩				
4	事業概要	などについて定めた基準を遵守しているか確認を行い、基準に適合しない場合には				
		勧告・変更命令を行う。				

28 商工業

				レレレ 主流テネ
分	中分類	商工業の活性化		
類	小分類	起業の促進		
事業名(所管)		41 女性起業家支援事業	経済部商工	重点 制度区分 市単独事業等
1.77	事業概要		に対して、創業支援事業計画 、また、経営の安定化を図る	
		29 年度	30 年度	31 年度
	≡度ごとの 事業内容	〇・・ はない で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	〇女・大大大会と、大大会と、大大会と、大大会と、大大会と、大大会と、大大会と、大大会	〇女性之で、 女性之と、 大生にで、 大生にで、 大生にで、 大生にで、 大生にで、 大生にで、 大生にで、 大生にない、 大生にない、 大生に、 大きに、 、 大きに、 、 大きに、 、 大きに、 、 大きに、 、 、 大きに、 、 、 大きに、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、

事	業費(千円)	6, 106	6, 106	6, 106
	国庫支出金	0	0	0
⊕ B J	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	0	0	0
彭	その他	100	100	100
	一般財源	6,006	6,006	6,006
		各種事業の参加者数・支給	件数の計(年間・実)	
3	数値目標	120 件	120 件	120 件

分	中分類	商工業の活性化		
分類	小分類	企業誘致の促進及び既存企	業の支援	
	事業名(所管)	42 地域ブランド活性化	事業 経済部商工	重点 制度区分 市単独事業等
事業概要		「市川のなし」をはじめとする農産物や水産物、市民の花として親しまれているバラなど本市の地域資源を掘り起こし、それを活用した新たな商品の開発・PRを行うことで、魅力のある商店づくりを推進し、地域経済の活性化を図る。		
		29 年度	30 年度	31 年度
	:度ごとの 事業内容	〇地域ブランド商品・市川のなし活用商品・市川産トマト活用商品・「いちかわバラ物語」和洋菓子・市川のおさかな・行徳産品OPRの実施・リーフレット作成	 ○地域ブランド商品 ・市川のなし活用商品 ・市川産トマト活用商品 ・「いちかわバラ物語」和洋菓子 ・市川のおさかな ・行徳産品 ○PRの実施 ・リーフレット作成 	〇地域ブランド商品・市川のなし活用商品・市川産トマト活用商品・「いちかわバラ物語」和洋菓子・市川のおさかな・行徳産品OPRの実施・リーフレット作成
事	業費(千円)	3, 130	3, 130	3, 130
	国庫支出金	0	0	0
(財	県支出金	0	0	0
(財源内訳)	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3, 130	3, 130	3, 130
	w / 	参加店舗数(年度末・累計))	
数値目標		130 店	135 店	140 店

分類	中分類	商工業の活性化			
類	小分類	経営基盤強化に向けた支援			
	事業名(所管)	中小企業融資制度 基礎的 制度区分 市単独事業等			
T I	事業概要	中小企業者の事業資金調達を容易にするため、市融資制度の取扱金融機関に融資原資の一部を預託する。また中小企業者に対し利子補給をすることにより、金利負担を軽減し、経営の安定化と中小企業の振興を図る。			

29 都市農業

				レレン里は手来
分	中分類	活力に満ちた農業の推進		
^類 小分類		農業経営等の支援		
事業名 (所管) 事業概要				
		29 年度	30 年度	31 年度
年度ごとの事業内容		○施設園芸ハウス導入支援 ・施設園芸ハウスの新設等に 要する費用の補助(補助率 1/2、上限額 1a 当たり 80 万円) ○環境保全型園芸支援 ・環境に配慮した付帯設備導 入、規模拡大にともなう施 設改修に要する費用の補 助(補助率 1/2、上限額 200 万円/件)	○施設園芸ハウス導入支援 ・施設園芸ハウスの新設等に 要する費用の補助(補助率 1/2、上限額 1a 当たり 80 万円) ○環境保全型園芸支援 ・環境に配慮した付帯設備導 入、規模拡大にともなう施 設改修に要する費用の補 助(補助率 1/2、上限額 200 万円/件)	○施設園芸ハウス導入支援 ・施設園芸ハウスの新設等に 要する費用の補助(補助率 1/2、上限額 1a 当たり 80 万円) ○環境保全型園芸支援 ・環境に配慮した付帯設備導 入、規模拡大にともなう施 設改修に要する費用の補 助(補助率 1/2、上限額 200 万円/件)
事	業費(千円) 	2, 600	2, 600	4, 200
	国庫支出金	0	0	0
(財源内訳)	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2, 600	2, 600	4, 200
	W 64 50 150	各種補助金の支給件数(年	間・実)	
数値目標		2 件	2 件	3 件

分類	中分類	環境に配慮した農業の推進			
類	小分類	安全安心に配慮した農作物の生産支援			
	事業名(所管)	都市農業振興支援事業 基礎的 制度区分 市単独事業等			
1	事業概要	都市農業の振興に向けて、農業生産施設・省力機械等の整備に対する補助金など農業経営への支援、認定農業者制度等を活用した農業者の育成・確保、減農薬栽培等の環境保全型農業への取り組みを推進するとともに、市川産農産物のPRイベント等を実施し、その普及拡大を図る。また、野生鳥獣による農作物への被害を抑制するための対策を推進する。			

分	中分類	市民に親しまれる農業の推進	
分 中分類 市民に親しまれる農業の推進 類 小分類 市民農園等の充実		市民農園等の充実	
	事業名(所管)	体験農園事業 基礎的 制度区分 市単独事業等 経済部農政課	
THE STATE OF THE S	事業概要	市内の遊休農地を活用した作物の栽培体験を通して、市民の農業に対する理解を深めてもらうとともに、地産地消等の食育や健康づくりの実践の場として市民農園の整備・運営を行う。	

30 水産業

	土八平	₩₩₩₩₩₩₩₩₩	ツ	レレン里川争未
分 中分類 類 小分類		持続可能な漁業環境及び経営・流通環境の整備		
	小分類	漁業環境の整備		
	事業名	44 市川漁港整備事業	<u> </u>	を を を は を は は は は は は は は は は は は は
	(所管)		行徳支所地域	区 (義務) 分 (義務)
事業概要		<u></u> 漁業環境の向上を図るため、		
		29 年度	30 年度	31 年度
年度ごとの事業内容		 ○漁港整備工事 ・外郭施設工事 (西1号防波堤、西突堤部分) ○設計・調査業務 ・モニタリング調査 (水質、底質) ・実施設計(係留施設) 	〇漁港整備工事 ・外郭施設工事 (西2号防波堤部分) 〇設計・調査業務 ・モニタリング調査(水質、底質) ・特殊資材等単価調査(物揚場)	〇漁港整備工事 ・係留施設工事 ・物揚場) 〇設計・調査業務 ・モニタリング調査 (水質、底質) ・特殊資材等単価調査 (浮桟橋)
事	業費(千円) 	960, 000	245, 500	523, 500
	国庫支出金	0	0	0
。 財	県支出金	370, 900	106, 900	250, 000
(財源内訳)	市債	489, 800	112, 300	235, 000
<u>n</u>)	その他	0	0	0
	一般財源	99, 300	26, 300	38, 500
各年度に計画した漁港整備工事に対する進捗(年間)				
3	数値目標	100%	100%	100%

分類	中分類	市民と共存する都市型水産業の振興			
類 小分類 水産業のPR活動の推進		水産業のPR活動の推進			
	事業名(所管)	無食文化フォーラム事業 基礎的 制度 A 方徳支所地域整備課			
<u> </u>	事業概要	生産者、消費者、小売業者等で構成された魚食文化フォーラム実行委員会が行う水産物消費拡大等の事業に負担金を支出する。			

2 第三次実施計画事業 > 基本目標 3 安全で快適な魅力あるまち